

## 今後の社会構造や経済情勢等に影響を与える主な出来事について

年代	広島市域		国 内 / 国 際		人口関連	
	区分	項目	出典	区分	項目	出典
2018	18	スポーツ テニス国際大会ジャパン女子オープン開催	※2	経 済 人工衛星「みちびき」での日本型GPS運用開始(自動走行・災害支援に使用)	※4	
		スポーツ 小型ヨット(ハンザクラス)世界大会開催(アジア初)	※2	経 済 BS等の4K・8Kによる超高画質放送開始	※4	
		スポーツ 2020年オリンピックに向け広島県内各地でメキシコ選手団が事前合宿開始	※2	観 光 民泊サービスのルールを定める民泊新法(住宅宿泊事業法)施行	※4	
		スポーツ フィギュアスケートNHK杯国際競技大会開催	※2	教 育 キッズウイークの導入による学校休業日の分散化	※4	
		文化 夏の第九Hiroshima2018コンサート開催	※2	労 働 5年を越える有期契約労働者への無期契約転換ルールの適用開始	※4	
				スポーツ プロバレーボールリーグの創設	※8	
				環 境 浮体式洋上風力発電の世界初商業化	※4	
				経 済 ガス会社のスマートメーター導入	※8	
				経 済 減反政策廃止	※4	
	年度内					
2019	19	教育 広島市立大学に平和学研究科開設	※2	国 内 新年号に改元	※3	
		平和記念資料館再整備事業完了	※2	経 済 消費税が現在の8%から10%に増税	※3	
		文化 広島藩主浅野氏入城400周年	※1	経 済 TPP発効見込み	※3	
		環境 ごみ焼却施設が4工場体制から3工場体制に	※2	教 育 マツダが新型ガソリンエンジンを投入	※8	
				教 育 実践的な職業教育に重点を置く専門職大学・専門職短期大学の開設	※4	
				医 療 がん早期発見のための線虫検査の実用化	※8	
				スポーツ ラグビーワールドカップ2019開催(アジア初)	※8	
				国 際 イギリスEU離脱交渉期限	※9	
	年度内	観 光 平和記念公園レストハウス改修完了	※2			
		I C T 中山間地域・島しょ部の超高速ブロードバンド環境の整備完了	※2			
2020	20	都市 広島大学本部跡地「広島ナレッジシェアパーク」完成	※2	経 済 国内販売新車の90%以上に自動ブレーキが搭載	※4	国内 東京・沖縄を除く45道府県で人口が減少に転じる
		都市 全国都市緑化フェアの開催(誘致中)	※2	経 済 製造業の労働生産性を向上するロボット市場規模が1.2兆円に(2015年の市場規模は6,000億円)	※4	国内 訪日外国人観光客4,000万人に(2015年度実績約1,974万人)
		平和 被爆75周年	-	教 育 増税を財源とした高等教育の無償化	※4	市 域 市内入込観光客数が1,500万人に(2016年度比約19%増)
		平和 第10回平和首長会議総会(広島開催)	※2	教 育 思考力・判断力・表現力に重点を置く大学入学共通テストの導入	※4	市 域 本市の全区が超高齢化(65歳以上人口割合が21%超)に突入
		防 災 8.20豪雨災害 集中復興期間から継続復興期間へ移行	※1	教 育 小学校から順次、新学習指導要領への移行開始	※4	市 域 広島広域都市圏内人口が約229万人に減少(2015年比約1.2%減)
		環境 市域の温室効果ガス排出量を2013年度比5%削減の目標年度	※1	教 育 幼児教育の無償化が全面実施	※4	
				スポーツ 東京オリンピック・パラリンピック開催	※4	
				国 際 核不拡散条約(NPT)運用検討会議開催	※4	
				国 際 アメリカ大統領選挙	※9	
	年度内	交 通 広島高速5号線が完成(広島空港までのアクセス時間が約7分短縮)	※2			
2021	21			都 市 都市教 育 新東名高速道路が全線開通	※4	
				都 市 国公私立大学をグループ化する大学等連携推進法人の設立・運用開始	※4	
	20頃			交 通 完全自动走行のインフラとしての第5世代移動通信システム(5G)の運用開始	※4	
	20年代	都 市 広島駅南口広場整備完了、駅前大橋線が開通(平成30年代半ば)	※1	経 済 都市部でのドローンによる安全な荷物配送の実用化	※4	
				経 済 再生可能エネルギーの導入促進、スマートグリッドの整備推進に資する電力会社のスマートメーター導入	※4	
				医 療 尿検体を用いたがん検査の実用化	※8	
	21			経 済 住宅ローン減税が終了	※4	
				スポート 国際 組合競技大会ワールドマスターズゲーム関西開催(アジア初)	※8	
	22	医 療 新安佐市民病院開院、病院跡地にて新病院開院	※1	交 通 無人自動走行システムによる高速道路上でのトラック隊列走行の実用化	※4	
				国 際 中国で中国共産党大会開催	※9	
2025	23	年度内 都 市 西広島駅周辺地区の再整備が完了	※2			
	24			国 際 米GM社が電気自動車20車種を市場投入	※9	
				教 育 新学習指導要領に対応した大学入試実施	※4	国 際 インドの人口が約14億3,000万人で世界1位(2018年比約6.2%増)
	24以降	医 療 安佐市民病院跡地に医療・福祉系学校が開校	※1			中国2位に
	25	平 和 被爆80周年(原爆ドーム保存方針の確認年度)	※1	交 通 海運産業の競争力強化につながる自動運航船の実用化	※4	国 内 日本の高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超える(2016年27.3%)
				経 済 ICT・ロボット技術等の導入による建設現場での生産性向上(2017年比2割向上)	※4	市 域 市民の約6人に1人が75歳以上の高齢者に(2015年約10人に1人)
	25頃			交 通 完全自动走行システムの市場化	※4	市 域 市内高齢者(65歳以上)の約7人に1人が認知症有病の可能性
	26	都 市 市内橋りょうの約4割が建築後50年経過	※1			国 内 約583万人の労働力不足が発生(2015年比約7%(約475万人)減)
	27			交 通 リニア中央新幹線が東京-名古屋間で開通	※4	国 内 団塊の世代が75歳以上の高齢者に
	28	平 和 第12回平和首長会議総会(広島開催)	※2			国 内 全国空き家数が約1,770万戸(空き家率約25.7%、2018年比約8.8%増)に
2030	28以降	都 市 アストラムライン延伸区間(広域公園前～西広島駅)全線開業	※1			国 内 国内医師の総数が約35万人となり、医師不足が解消
	29	都 市 市営住宅の約5割が耐用年限(建築後70年)経過	※1			
						国 内 日本の総人口が1億2,000万人を下回る(2018年比約5%減少)
						国 際 中国の人口が約14億4,000万人でピークに(2018年比約1.8%増)
	30	都 市 政令市移行50周年	-	経 済 安全運転支援装置・システムが国内販売新車に標準搭載	※4	国 内 東京・沖縄を含む全都道府県で人口が減少に転じる
		都 市 広島西風新都内の幹線道路(環状線)の整備完了	※1	経 済 ロボット技術等の導入によりインフラ点検補修が本格化・高効率化される	※4	国 内 生涯未婚割合が男性の約4人に1人、女性の約5人に1人に
		環 境 市域の温室効果ガス排出量を2013年度比30%削減の目標年度	※1	環 境 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)パリ協定における日本の削減目標設定年(2013年度比26%減目標)	※6	国 内 平均寿命が男性約82歳、女性約88歳となる
				国 際 持続可能な開発目標(SDGs)の国際目標年	※6	国 内 広島広域都市圏内人口が約218万人に減少(2015年度比約6%減)
				国 際 ドイツがガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止	※9	国 際 世界人口が約85億人に到達(2018年比約12%増)
	33			国 際 中国GDPが世界1位、インド世界3位に(米国1位から2位、日本3位から4位に)	※6	
2040	34	都 市 都心部の建物のうち、築年数が50年以上の建物が約6割に	※1			国 内 全国空き家数が約2,170万戸(空き家率約30.4%、2018年比約13.5%増)に
	35	平 和 被爆90周年	※1			国 内 日本の全国の死者数が出生者数の約2倍に(2017年死者数/出生者数は約1.3倍)
						国 内 18歳人口が減少し、100万人を下回る(2018年比約16%減)
	35頃			労 働 国内の労働人口の約半分がAI・ロボットに代替可能に	※7	国 内 団塊世代のジュニアが65歳以上の高齢者に到達し始める(团塊世代は85歳以上に)
	40			都 市 全国の所有者不明土地の合計面積が北海道の約9割の面積(約720万ha)に	※7	国 内 日本の総人口が約1億1,091万人に減少(2018年比約12%減)
				国 際 世界のエネルギー需要が2017年比1.3倍に	※6	国 内 日本の18歳人口が約88万人に減少(2018年比約25%減)
				国 際 イギリスとフランスがガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止	※9	国 際 世界人口が約92億人に到達(2018年比約20%増)
	44	都 市 市所有ハコモノ資産の約5割が2025年からこの年までに耐用年数(建築後60年)を迎える	※1			
	45	平 和 被爆100周年(原爆ドーム保存方針の見直し年度)	※1	交 通 リニア中央新幹線が名古屋-大阪間で開通	※4	国 内 平均寿命が男性約83歳、女性約90歳となる
				経 済 シンギュラリティ(人工知能の人類凌駕)の可能性	※7	
2050	50	環 境 市域の温室効果ガス排出量を2013年度比80%削減の目標年度	※1			国 内 日本の総人口が約1億192万人に減少(2018年比約19%減)
						国 内 日本の生産年齢人口が約5,200万人に減少(2018年比約29%減)
						国 内 日本の高齢化率(65歳以上の人口割合)が37.7%に増加(2018年比9.5%増)
						国 際 世界人口が約97億人に到達(2018年比約28%増)
						※6

&lt;出典一覧&gt;

※1 本市分野別計画・方針等  
※2 本市及び本市関係団体等発表※3 閣議決定・政府方針等  
※4 各省庁計画・発表等  
※5 国立社会保障・人口問題研究所公表資料等※6 国連等国際機関発表  
※7 大手シンクタンク等予測  
※8 民間企業・研究機関等発表  
※9 マスコミ報道

※本資料の記載内容は、平成30年5月1日時点の各関係機関等からの発表及び予測に基づき作成したものである。